

# 京都市の中小企業に対する コロナウイルスの影響に関する 緊急調査報告書:第一報

2020年5月31日

同志社大学働き方と科学技術研究センター

センター長・社会学部教授 藤本昌代

## はじめに

本報告書<sup>1</sup>は、2019 年末から世界中にパンデミックを起こした COVID-19（通称 新型コロナウイルス – 以下、コロナウイルスと呼ぶ）による京都市の中小企業、自営業に与えた影響について、緊急事態宣言、外出自粛が社会に要請された期間（2020 年 4 月末から約 1 か月間）に行われた調査（以下、京都市中小企業コロナ調査と呼ぶ）を速報性重視でまとめた第一報である。世界中のあらゆる都市でロックダウン、外出自粛を行わなければいけないという未曾有の事態は、全ての人々に大きな影響を与えている。京都市でも多くの事業、雇用に深刻な事態が起こっている。そのため、本調査ではこの事態を把握および記録し、また、周辺状況の把握が困難な時期に、就業に関わる人々に広く情報共有を行うことを目的に実施した。本調査に先駆けて、2020 年 4 月初頭に全国の大企業に対して組織学会研究者有志による（筆者もメンバーとして関わっている）緊急調査<sup>2</sup>が行われているため、京都市中小企業コロナ調査第一報では、調査データの要約および上記の組織学会の緊急調査報告書のリンクを共有する。京都市中小企業コロナ調査第二報では、詳細な分析と大企業の傾向との比較も示す予定である。次頁からは、京都市中小企業コロナ調査の速報情報としてデータの概要をまとめる。

最後に本調査に協力して頂いた関係各位に深く御礼申し上げたい。本調査は京都市産業観光局クリエイティブ産業振興室、地方独立行政法人京都市産業技術研究所の協力により京都市の多くの企業に調査依頼をさせて頂くことができた。感謝申し上げます。また、各業種の同業者組合長様、事務局長様、個人的に依頼させて頂いた企業様、自営業主様、同志社大学の校友、卒業生、友人諸氏には、ウェブサイト、facebook、メーリングリスト、SNS 等で本アンケートの回答、ご友人、お知り合いへの依頼において多大な協力を賜った。記して御礼を申し上げます。

2020 年 5 月 31 日  
同志社大学 働き方と科学技術研究センター長・社会学部教授  
藤本 昌代

<sup>1</sup> 本報告書のダウンロードは自由にして頂けませんが、無断転載、転用はできません。転載、転用される場合は、「藤本昌代、2020、「京都市の中小企業に対するコロナウイルスの影響に関する緊急調査報告書：第一報」、同志社大学働き方と科学技術研究センター。」を引用に入れて頂きますよう、お願い致します。

<sup>2</sup> 大企業全国調査

新型コロナウイルス感染症への組織対応に関する緊急調査：第一報（2020 年 5 月 1 日公開）<http://pubs.iir.hit-u.ac.jp/admin/ja/pdfs/show/2390>

新型コロナウイルス感染症への組織対応に関する緊急調査：第二報（2020 年 5 月 11 日公開）<http://pubs.iir.hit-u.ac.jp/admin/ja/pdfs/show/2391>

新型コロナウイルス感染症への組織対応に関する緊急調査：第三報（2020 年 5 月 27 日公開）<http://pubs.iir.hit-u.ac.jp/admin/ja/pdfs/show/2393>

## <目次>

1 調査概要	P4
2 回答者属性	P4
3 回答傾向	
3.1 事業に関わる項目	
3.1.1 問1 事業における売上の変化	P7
3.1.2 問2 事業の延期・中止による損失の有無	P7
3.1.3 問3 業者間の売掛・買掛の調整の有無	P8
3.1.4 問4 パンデミック発生前の事業の状況	P8
3.1.5 問5 パンデミック発生後の事業の状況	P9
3.1.6 問6 パンデミック発生後の従業員の労働時間の変化	P9
3.1.7 問7 パンデミック発生後の就業体制	P10
3.2 従業員に関わる項目	P10
3.2.1 問8 従業員の処遇対応予定	P11
3.2.2 問9 従業員の感じる不安	
3.3 経営者に関わる項目	
3.3.1 問10 緊急時の通達手段	P11
3.3.2 問11 経営上の心配事	P11
3.3.3 問12 経営者の従業員に対する行動	P12
3.3.4 問13 経営者への有効支援	P13

## 要約

回答企業の業種は製造業が最も多い57%であり（織染関係、窯業関係、酒造業関係と京都の主要産業が多い）、企業規模は10人未満が半数を占めている。5月の時点で経済的損失を被った所は70%であり、今後、減少する見通しを立てている所も多い。事業状態については、パンデミック発生前でも受注が十分と回答する企業は少なかったが、「不足」と回答する企業は22%程度であった。しかし、発生後は約80%が受注不足と回答し、厳しい状況に拍車がかかっていることがわかる。就労形態の変更では約80%の企業が在宅勤務が困難な状況の中、交替制などで継続就労をしている企業が多く、在宅勤務への移行が可能な企業は20%足らずであった。緊急対応として経営者は従業員への行動を的確に行い、従業員への痛みの共有を求めず、経営側でこの難事を受け止めている所が多かった。そして経営者は情報不足の中、経済的苦境に立たされつつ、事業的意思決定を行わなければならない、多くの難題に同時に対応する必要があり、高いストレスに晒されていた。経営者からは行政や同業者組合からの経済、情報の両面での支援が有効であると回答され、危機的な状況下では、行政、公的機関、同業者集団の役割が非常に重要であることが改めて認識されていた。

## 1 調査概要

### 1.1 調査時期

2020年4月27日（月）～5月22日（金）

### 1.2 調査方法

本調査は、スマートフォン、パソコン利用者への電子メール、ウェブサイト、Facebook、LINE等のSNSを用いたオンライン回答方式（Google）で行っている。実査は調査会社への委託ではなく、調査者自身で行っている。京都市産業観光局クリエイティブ産業振興室、地方独立行政法人 京都市産業技術研究所の協力を得て、広く京都市の中小企業に関わる人々の連絡網、SNSでの発信を依頼することができたため、多くの企業への依頼が可能となった。回答については、コロナウイルスで事業が大きなダメージを受けている最中であり、また、経営者への調査が加盟の同業者組合からもあり、集める作業は容易ではなかった。そのため、その他、上記の方法以外にも、スノーボール・サンプリング方式でウェブ上に掲載されている同業者組合事務局等に直接電話での依頼や同志社大学の校友への依頼など、個々に依頼した回答からデータが構成されている。したがって本調査データはランダム・サンプリング方式で収集されたものではないが、この緊急時の情報収集という意味において重要な調査であると言える。

また、京都市の小規模企業の場合、電子機器を使用しない自営業が多く、オンラインアンケートは対象者への配布が不十分で、紙の調査票の方が望ましいことを承知しているが、緊急調査という時間的な速報性を重視して実施した。

### 1.3 回収データ概要

(1)調査対象： 京都市に事業拠点を置く中小、自営業の経営者

(2)回答企業数： 81件

(3)有効回答企業数： 81件

## 2 回答企業属性

### 2.1 回答企業の創業年

図1に示すように回答企業は、100年以上の老舗33.8%、50年以上33.8%、50年未満32.5%と他地域に比べて長寿企業が多い。

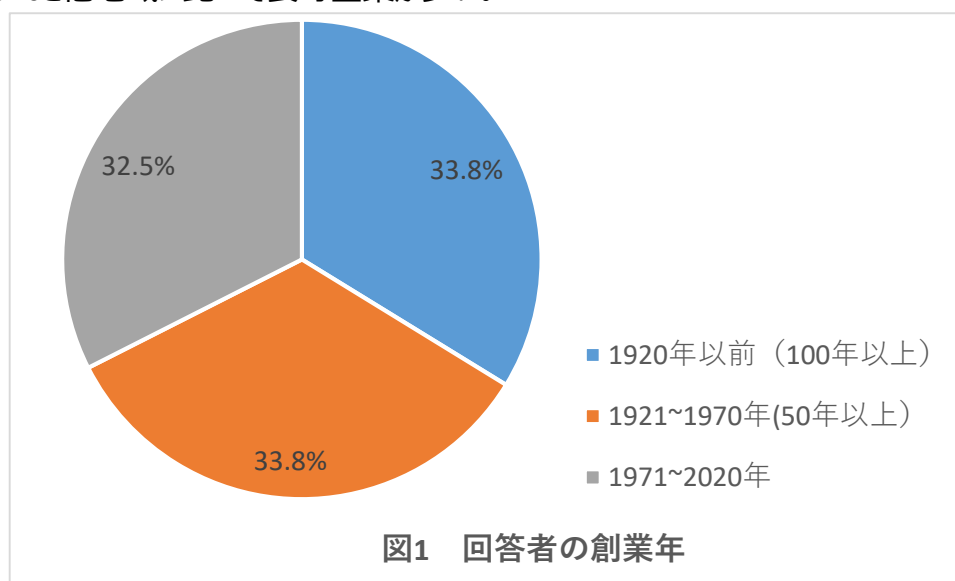
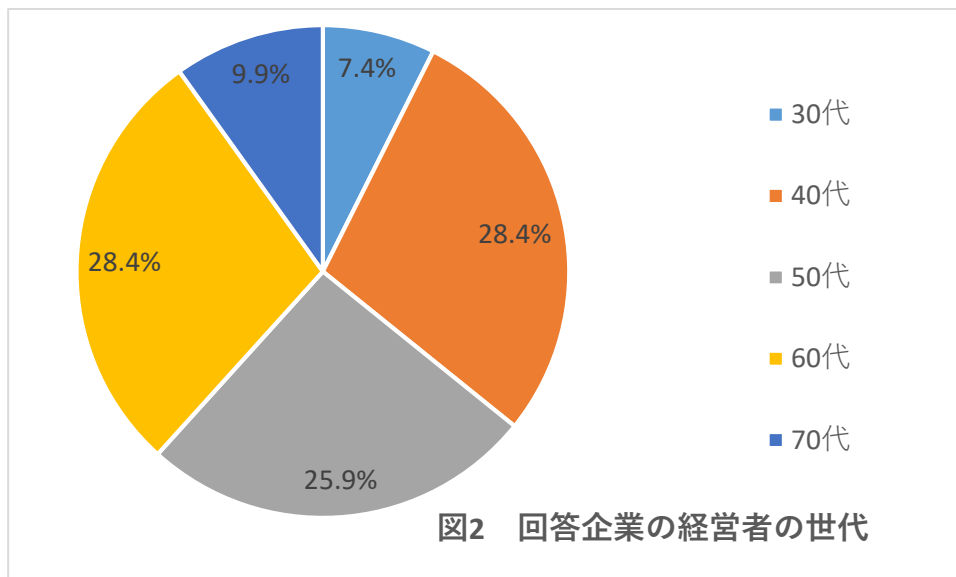


図1 回答者の創業年

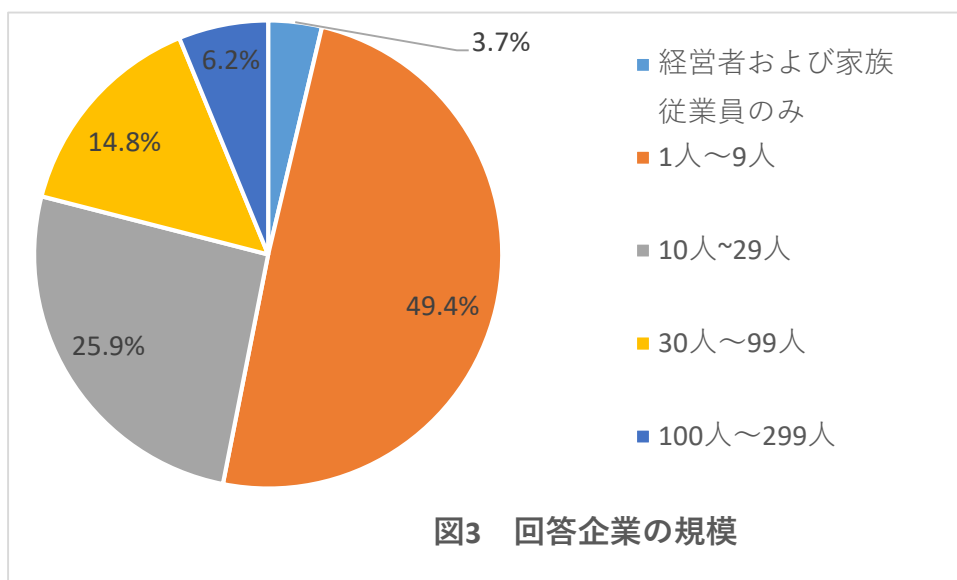
## 2.2 回答企業の経営者の世代

図2に示すように回答企業は、40代、50代、60代と30%弱と、ほぼ同比率であり、比較的若い経営者が多い（FAXでなければ連絡が取りにくいという組合も少なくなかったため、スマートフォン、パソコンが使える回答者に限定された影響が見られる）。



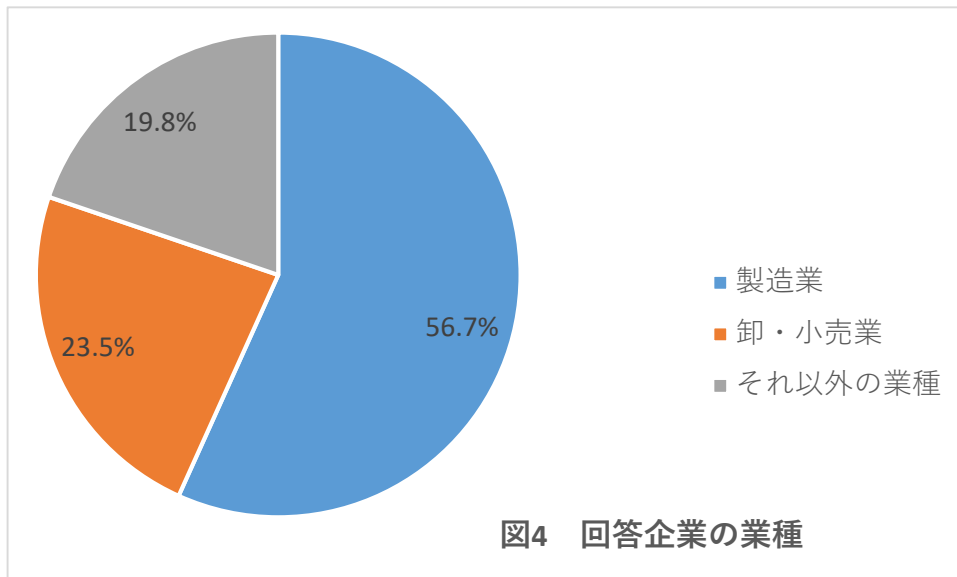
## 2.3 回答企業の規模

図3に示すように回答企業は、約半数が10人未満の小企業であり、次いで多いのが30人未満の企業である。



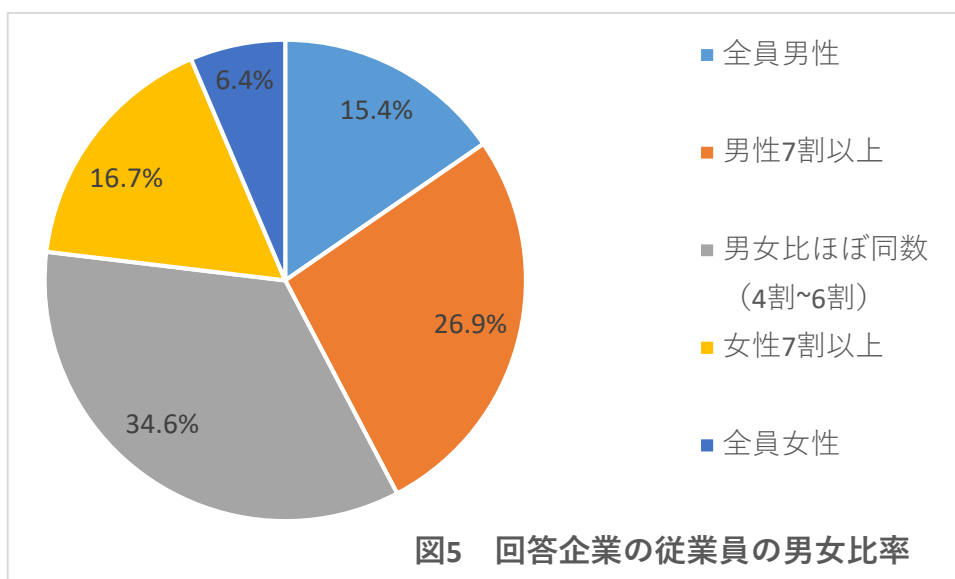
## 2.4 回答企業の業種

図4に示すように回答企業は、56.7%が製造業であり、次いで卸・小売業が多い。製造業の内訳は、食料品製造業 13% 飲料・たばこ・飼料製造業（主に酒造業）10.9%、繊維工業（主に西陣織、友禅染関連）26.1%、窯業・土石製品製造業（主に京焼・清水焼関連）15.2%、その他の業種 34.8%である。



### 1.1 回答企業の従業員の男女比率

図5に示すように回答企業の従業員の男女比率は、男女ほぼ同比率(4割~6割)の企業が34.6%と最も多い。また男性が7割以上・全員男性を合わせると42.3%、女性が7割以上・全員女性を合わせると23.1%と男性比率が高い企業が多い。京都市の伝統産業は技能者が男性である分野が多く、本調査の回答者の傾向は京都市の特徴が表れている。

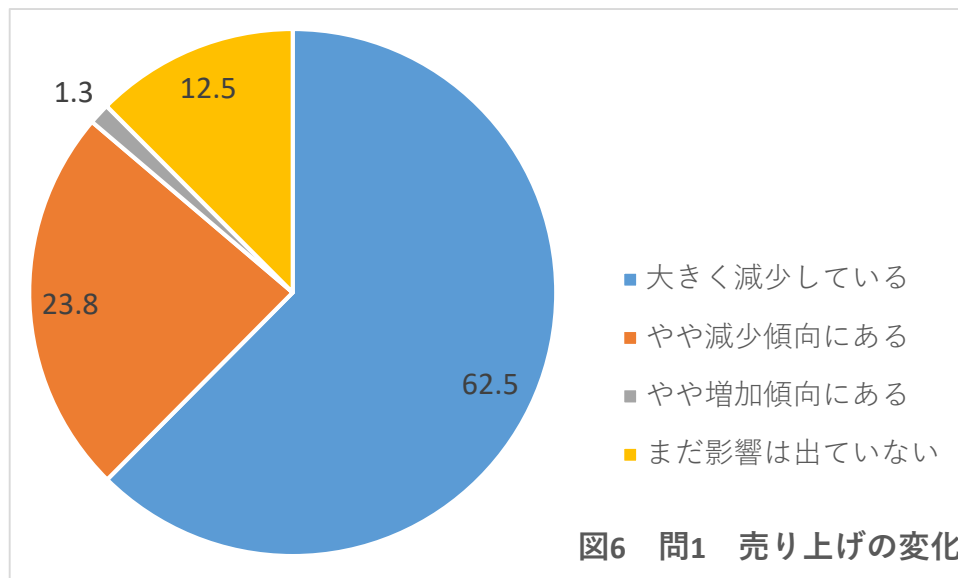


### 3 回答傾向

#### 3.1 事業に関わる項目

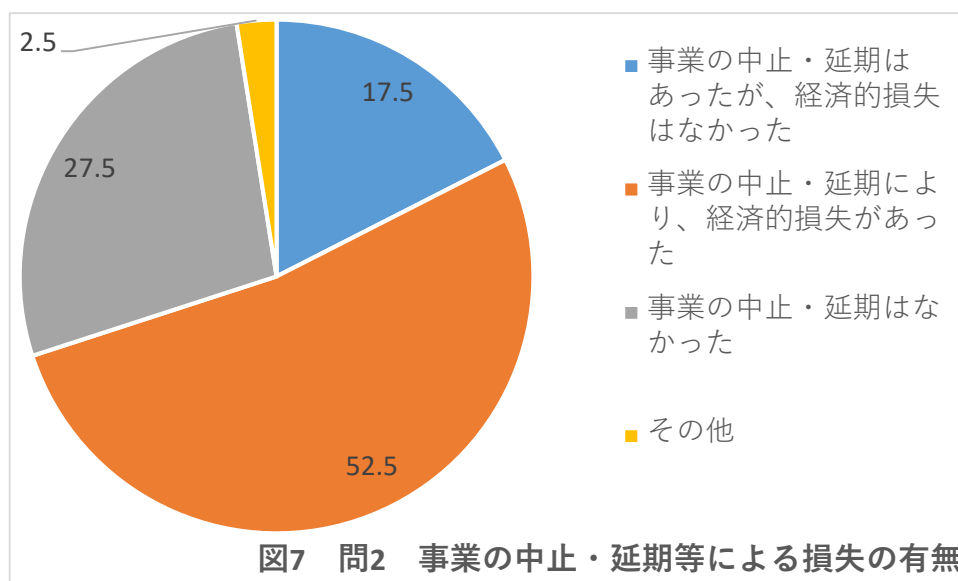
##### 3.1.1 問1 事業における売上の変化

図6に示すように売上の変化は、「大きく減少している」62.5%、「やや減少傾向にある」23.8%と、合わせて86.3%の企業が売り上げ減少傾向にある。



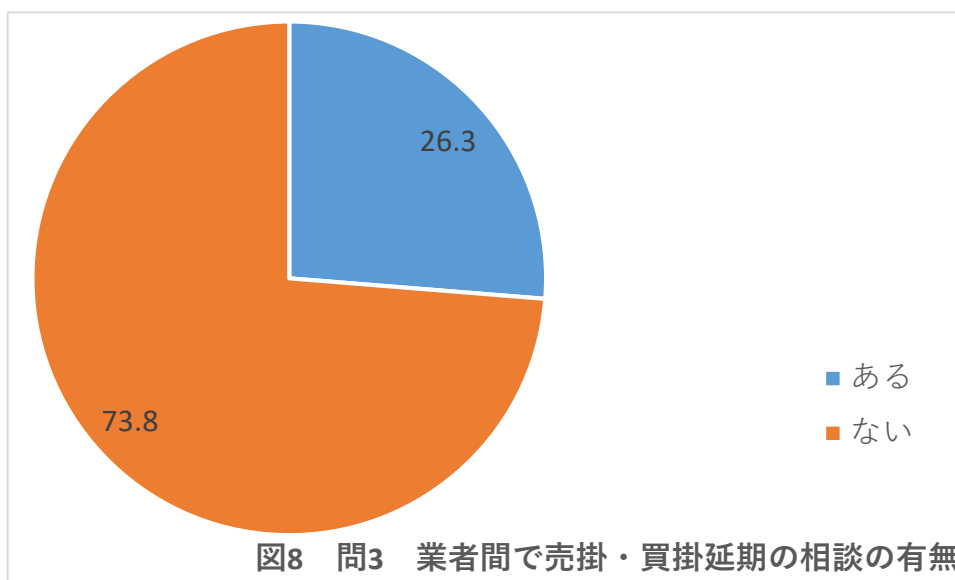
##### 3.1.2 問2 事業の延期・中止による損失の有無

図7に示すように事業の延期・中止による損失の有無では、「中止・延期はあったが損失なし」17.5%、「中止・延期による損失あり」52.5%、「事業の中止・延期なし」27.5%と、5月の時点では損失があった所となかった所がほぼ半数ずつという状態である。



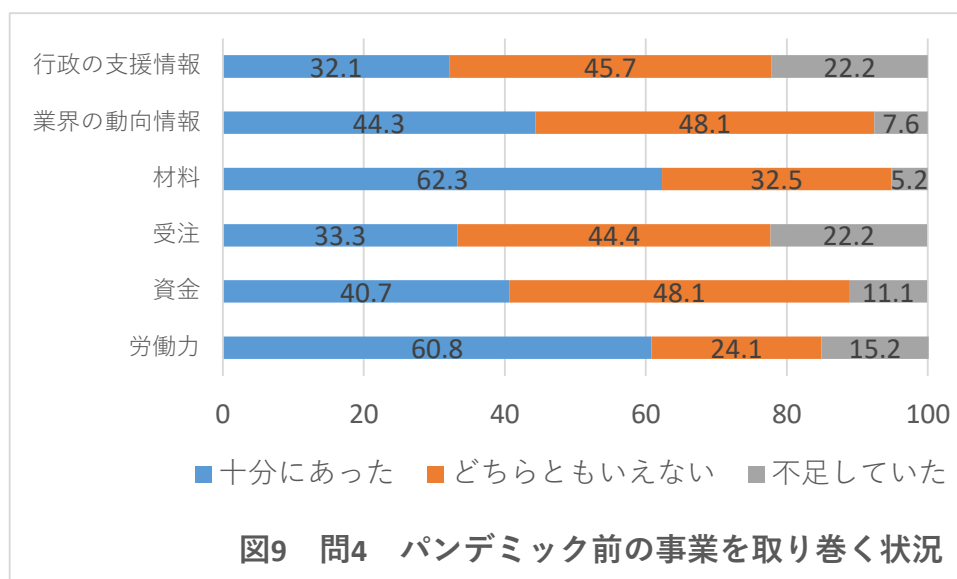
### 3.1.3 問3 業者間の売掛・買掛の調整の有無

図8に示すように業者間で売掛金・買掛金の延期の相談の有無については、「ある」26.3%と支払いのやり取りについて直接的な交渉をしている所は4分の1程度である。



### 3.1.4 問4 パンデミック発生前の事業の状況

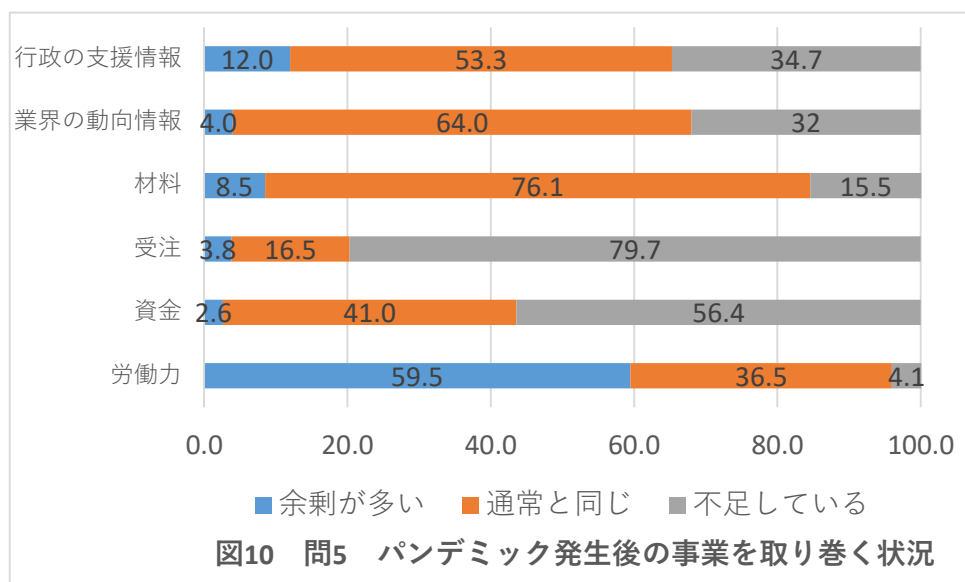
図9に示すようにパンデミック発生前の事業の状況については、労働力60.8%、材料62.3%は十分と回答する企業が多い。他方で資金40.7%、受注33.3%、業界動向情報44.3%、行政の支援情報32.1%と十分という回答が少ない。労働力と材料に関しては比較的整っていることがうかがえるが、資金、受注、情報に関しては十分と言える状態ではなかったということがうかがえる。





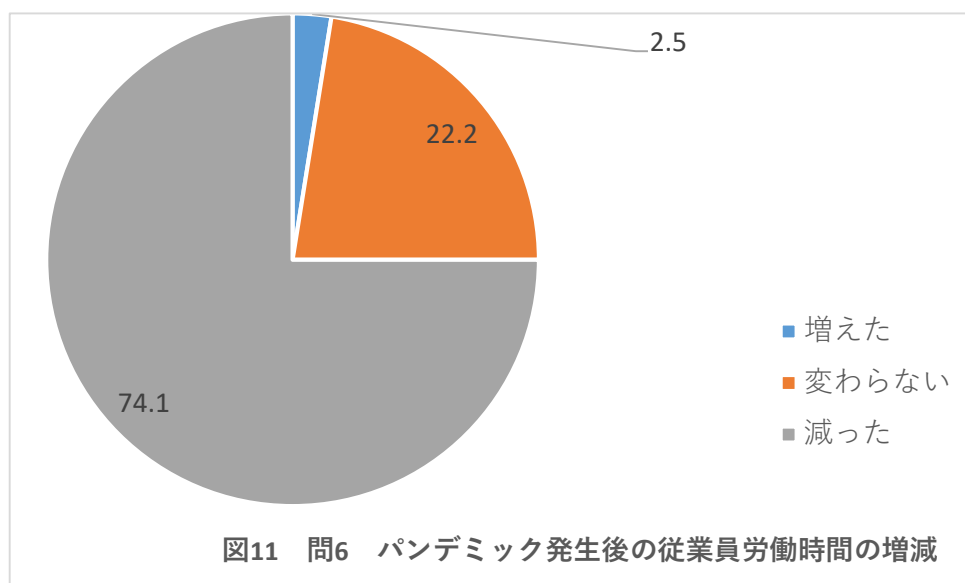
### 3.1.5 問5 パンデミック発生後の事業の状況

図10に示すようにパンデミック発生後の事業の状況については、パンデミック前との比較において、労働力の余剰が59.5%と非常に多く、反対に受注は元来少なかったことに加えて、さらに不足し、不足しているが、22%から80%に跳ね上がっている。資金についても以前は11%しか不足している企業がなかったのに対して56.4%が不足しており、厳しい状況がうかがえる。



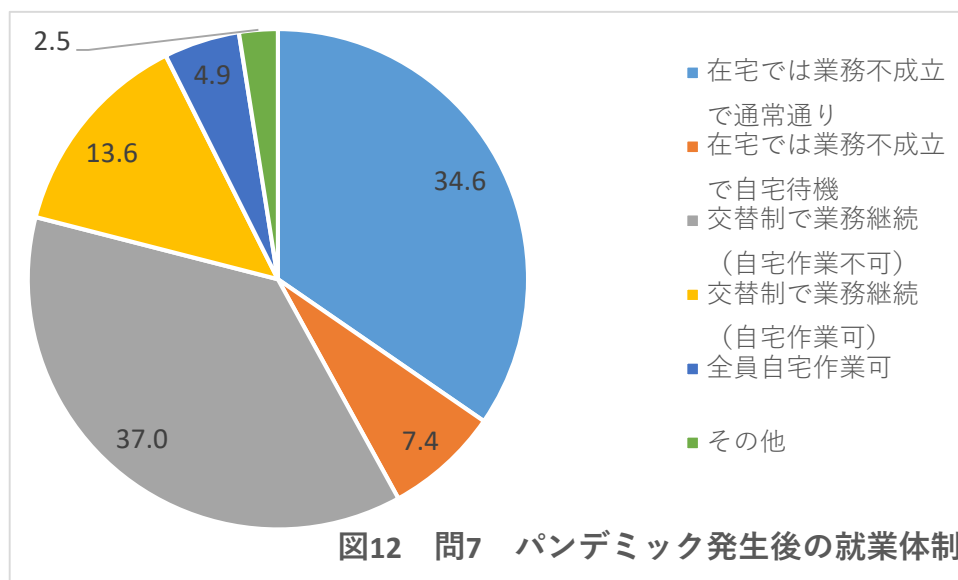
### 3.1.6 問6 パンデミック発生後の従業員の労働時間の変化

図11に示すようにパンデミック発生後の従業員の労働時間については、74.1%が減ったと回答しており、在宅での業務が困難な業種の多さがうかがえる。



### 3.1.7 問7 パンデミック発生後の就業体制

図12に示すようにパンデミック発生後の就業体制については、約80%の企業が在宅勤務が困難な状況であった（在宅勤務では業務が成立しないため、通常通り勤務している企業が34.6%、従業員は在宅では業務が成立しないため、交替制で業務を継続している企業が37.0%、在宅では業務が成立しないが全員自宅待機にした企業が7.4%）。部分的、全体的テレワーク化が可能だったのは18.5%の企業だけである。



## 3.2 従業員に関わる項目

### 3.2.1 問8 従業員の処遇対応予定

表1に示すように外出自粛期間中の従業員の処遇対応の予定については、正規雇用従業員については89.5%、非正規雇用従業員については79.5%の企業が変更予定なしとして、雇用の維持に努めていることがわかる。

	処遇は変えない予定	処遇の低減を要請する予定	合計
正規雇用従業員	89.5	10.5	100(76)
非正規雇用従業員	79.5	20.5	100(73)

### 3.2.2 問9 従業員が感じる不安

表2に示すようにパンデミック以降の従業員の意識として「会社維持の不安」は「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」を合わせて（以下の項目もこの2つを合わせる）、43.2%が、「減給への不安」は49.4%が、「雇用の不安」は43.2%、「臨時体制適応の不安」は44.5%が、「同業他社の情報を取り入れて共有してほしい」は23.8%、「就業体制の変化で家庭生活への影響が出ている」は28.8%であった。倒産、解雇、減給への不安は高いが、特別な状況への対応については比較的落ち着いている従業員が多いことがわかる。

表 2 問 9 パンデミック以降の従業員の声 (%)

	当てはまる	どちらかとい えば当ては まる	どちらともい えない	どちらかとい えば当ては まらない	当てはまらない	
会社維持の不安	16.0	27.2	19.8	16.0	21.0	100(81)
減給の不安	21.0	28.4	18.5	14.8	17.3	100(81)
雇用の不安	21.0	22.2	25.9	12.3	18.5	100(81)
臨時体制適応の不安	17.3	27.2	23.5	16.0	16.0	100(81)
同業他社情報共有欲求	6.3	17.5	33.8	17.5	25.0	100(80)
就業体制変化による生活への影響	12.5	16.3	31.3	21.3	18.8	100(81)

### 3.3 経営者に関わる項目

#### 3.3.1 問 10 緊急時の通達手段

表 3 に示すように従業員への緊急時の通達手段として口頭で直接連絡を行っている経営者が多い。大企業の場合、経営者が直接口頭で伝えることは困難だが、集団・組織における規模の小ささが経営者と従業員の関係を近くしている。また、本調査対象者はスマートフォン以上の電子媒体を利用できる経営者であるため、SNS の利用率も高いことがわかる。

表 3 問 10 従業員への緊急の通達手段

	いつも利用する	時々利用する	余り利用しない	全く利用しない	合計
口頭	70.0	17.5	11.3	1.3	100(80)
電話	38.5	38.5	19.2	3.8	100(78)
電子メール	24.7	27.3	26.0	22.1	100(77)
SNS	44.4	22.2	9.9	23.5	100(81)

#### 3.3.2 問 11 経営上の心配事

表 4 に示すように経営上の心配事は、「次年度の事業への影響」が「非常に心配である」「どちらかといえば心配である」を合わせると（以下の項目もこの 2 つを合わせる）、91.3%、「固定費の支払いの負担の大きさ」が 80.3%、とこの 2 つの項目はほとんどの経営者の心配事である。また、「余剰」が 55.9%、「近日中に意思決定が必要な次の事業への出資」が 49.3%、「正規雇用従業員の雇用維持」が 50.7%、「非正規雇用従業員の雇用維持」が 46.7%と、経済的な不安が上位を占めている。そして「顧客との信頼関係」が 40.2%、「サプライヤーとの信頼関係」33.8%、「従業員との信頼関係」が 39.2%、「従業員のスキル低下」35.9%などは、比較的低めの値となっており、数か月で壊れるような関係でないことがわかる。これらのことから経済的負担、次年度以降の事業、従業員の雇用など多くの難題を同時に考えなければならない経営者の苦悩がうかがえる。

表4 問11 コロナウイルス対応による経営者の心配事

	非常に心配である	どちらかといえば心配である	どちらともいえない	どちらかといえば心配ではない	心配ではない	当てはまらない/わからない	合計
近日中に意思決定が必要な次の事業への出資	27.3	22.1	10.4	9.1	13.0	18.2	100(77)
余剰（材料等も含め）	32.5	23.4	16.9	11.7	10.4	5.2	100(77)
次年度の事業への影響	69.1	22.2	3.7	2.5	2.5	0.0	100(81)
固定費支払いの負担の大きさ	59.3	21.0	8.6	4.9	6.2	0.0	100(81)
顧客との信頼関係	16.3	23.8	17.5	15.0	25.0	0.0	100(80)
サプライヤーとの信頼関係	15.0	18.8	20.0	17.5	25.0	3.8	100(80)
従業員との信頼関係	13.9	25.3	12.7	20.3	27.8	0.0	100(79)
従業員のスキル低下	10.3	25.6	20.5	20.5	23.1	0.0	100(78)
正規雇用従業員の雇用維持	22.7	28.0	13.3	14.7	18.7	2.7	100(75)
非正規雇用従業員の雇用維持	18.7	28.0	14.7	18.7	16.0	4.0	100(75)

### 3.3.3 問12 経営者の従業員に対する行動

図13に示すように経営者は従業員への対応として、「従業員の健康状態確認」「コロナウイルス感染リスクの中、就業することへの感謝」「経営状況に関する説明」「安全確保の徹底」など、的確な行動をとっていることがわかる。反対に減給や個人の有給休暇の取得要請など、従業員への痛みの共有を求めず、経営側でこの難事を受け止めている企業が多い。

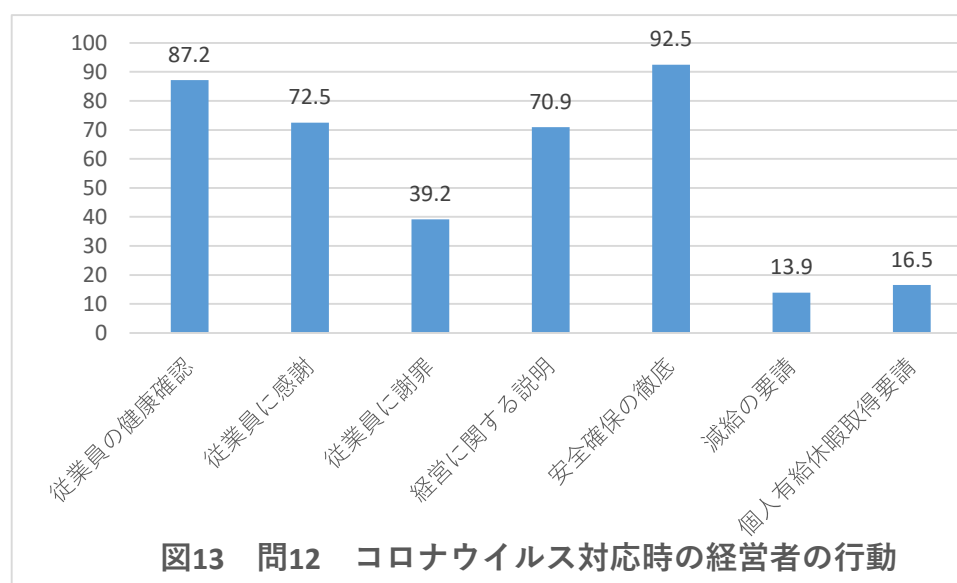
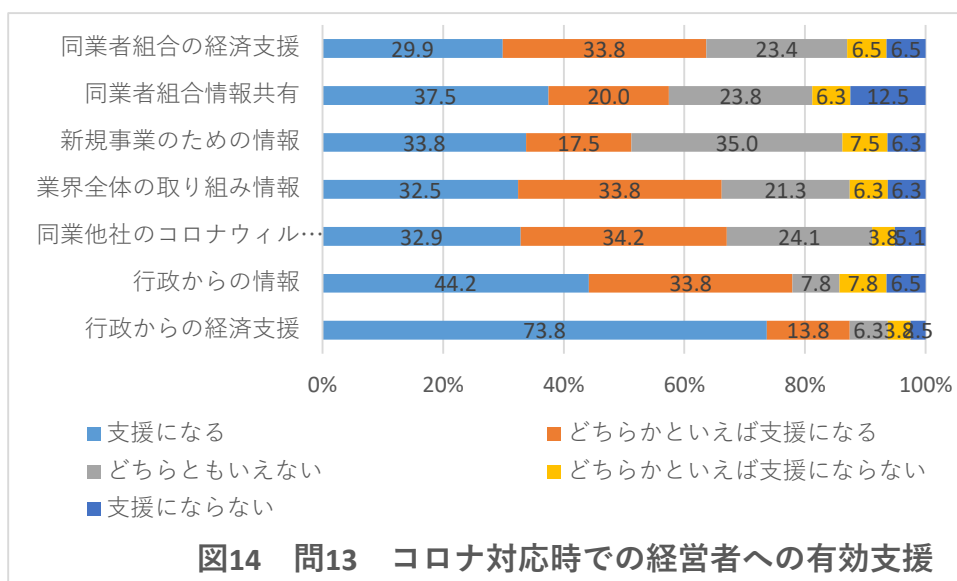


図13 問12 コロナウイルス対応時の経営者の行動

### 3.3.4 問13 経営者への有効支援

図14に示すように「行政からの経済支援」は、「支援になる」「どちらかといえば支援になる」を合わせると（以下の項目もこの2つを合わせる）、87.6%の経営者が有効と感じており、最も重要な支援策であることがわかる。次いで「行政からの情報」も78%が有効と感じており、危機的な状況下では、経済、情報の両面で行政の役割が非常に重要になることがわかる。そして、「同業組合による経済支援」63.7%、「同業組合による情報共有」は、57.5%と、自衛手段としての同業組合も経済、情報の面で有効と感じる経営者は多い。また、「同業他社のコロナウイルス対応情報」「業界全体の取り組みに関する情報」「新事業のための情報」は、それぞれ67.1%、66.3%、57.5%と、情報の有効性を感じている経営者が多いことがわかる。



## 同志社大学働き方と科学技術研究センター